



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東
 コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木納 孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)村木 宣彦 (TEL)03(3986)5352
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,955	8.7	984	49.7	1,001	45.2	670	52.4
2021年3月期第3四半期	8,238	△5.4	657	△1.4	689	0.3	440	△4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 655百万円 (33.9%) 2021年3月期第3四半期 489百万円 (3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.26	—
2021年3月期第3四半期	27.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,338	16,238	76.1
2021年3月期	20,845	15,775	75.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,238百万円 2021年3月期 15,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,681	6.2	1,111	24.0	1,135	21.1	767	24.1	48.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	15,871,400株	2021年3月期	15,871,400株
2022年3月期3Q	42株	2021年3月期	42株
2022年3月期3Q	15,871,358株	2021年3月期3Q	15,871,398株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2022年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止による経済活動の制限される期間がある等、厳しい状況にありましたが、政府及び自治体の政策やワクチン接種が進む中で急速に新規感染者が減少し、経済活動は徐々に回復傾向にありました。一方、世界経済においては、新たな変異ウイルスの拡大や、需給障害と労働力不足、エネルギー価格の高騰等、さまざまなリスクにさらされ、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が求められており、また、コロナ禍において政府が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」により、緊急事態宣言時においても国民の安定的な生活の確保や社会の安定の維持のため、十分な感染防止策を講じつつ、事業を継続することが求められております。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。また、資源相場が回復したこと及び徹底した原価低減を継続したこと等により、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は8,955,639千円（前年同期比8.7%増）となりました。また、営業利益は984,191千円（前年同期比49.7%増）、経常利益は1,001,742千円（前年同期比45.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は670,646千円（前年同期比52.4%増）となりました。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業6,054,616千円（前年同期比6.2%増）、リサイクル事業922,627千円（前年同期比72.0%増）、行政受託事業1,978,395千円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,253,623千円となり、前連結会計年度末に比べ404,408千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が207,046千円、売掛金が88,482千円、短期金銭信託を100,000千円にて運用したこと等により流動資産その他が99,840千円増加したことです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,085,064千円となり、前連結会計年度末に比べ88,456千円増加いたしました。主な要因は、鹿浜リサイクルセンター既存建物建替え工事の完成等により建物および構築物が537,340千円増加し、建設仮勘定が397,536千円減少したことです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,095,032千円となり、前連結会計年度末に比べ52,405千円増加いたしました。主な要因は、納税及び賞与支払いのため短期借入金が221,866千円増加し、賞与引当金が105,842千円、未払法人税等が58,676千円減少したことです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,005,160千円となり、前連結会計年度末に比べ22,417千円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債が43,175千円増加し、リース債務が79,654千円減少したことです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は16,238,495千円となり、前連結会計年度末に比べ462,877千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払による174,584千円の減少と四半期純利益による670,646千円の増加等により利益剰余金が477,604千円増加し、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が14,727千円減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,142	4,691,189
売掛金	1,275,879	1,364,362
商品	4,388	5,232
貯蔵品	21,849	11,353
前払費用	46,684	65,396
その他	16,689	116,530
貸倒引当金	△420	△440
流動資産合計	5,849,214	6,253,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,759,257	2,296,597
土地	8,814,648	8,814,648
リース資産(純額)	532,321	427,562
建設仮勘定	413,412	15,875
その他(純額)	354,645	354,921
有形固定資産合計	11,874,284	11,909,605
無形固定資産		
その他	69,699	53,746
無形固定資産合計	69,699	53,746
投資その他の資産		
投資有価証券	860,365	834,886
繰延税金資産	314,613	328,867
保険積立金	1,683,313	1,768,500
その他	195,864	191,098
貸倒引当金	△1,532	△1,642
投資その他の資産合計	3,052,623	3,121,711
固定資産合計	14,996,608	15,085,064
資産合計	20,845,822	21,338,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,940	335,922
短期借入金	137,632	359,498
1年内返済予定の長期借入金	337,652	331,222
リース債務	240,872	208,561
未払法人税等	225,867	167,190
賞与引当金	201,769	95,926
その他	593,892	596,708
流動負債合計	2,042,626	2,095,032
固定負債		
長期借入金	943,666	932,973
リース債務	334,005	254,350
繰延税金負債	678,894	693,460
退職給付に係る負債	583,720	626,896
役員退職慰労引当金	436,462	446,322
その他	50,829	51,157
固定負債合計	3,027,578	3,005,160
負債合計	5,070,204	5,100,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	13,347,350	13,824,954
自己株式	△40	△40
株主資本合計	15,575,388	16,052,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,229	185,502
その他の包括利益累計額合計	200,229	185,502
純資産合計	15,775,618	16,238,495
負債純資産合計	20,845,822	21,338,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,238,885	8,955,639
売上原価	6,774,869	7,133,809
売上総利益	1,464,016	1,821,829
販売費及び一般管理費	806,552	837,637
営業利益	657,464	984,191
営業外収益		
受取利息	507	399
受取配当金	9,535	9,272
保険解約返戻金	8,833	9,609
雇用調整助成金	18,837	—
その他	10,437	13,465
営業外収益合計	48,150	32,746
営業外費用		
支払利息	15,726	13,735
その他	80	1,459
営業外費用合計	15,806	15,194
経常利益	689,807	1,001,742
特別利益		
固定資産売却益	9,615	1,961
投資有価証券売却益	17,600	—
特別利益合計	27,215	1,961
特別損失		
固定資産売却損	1,535	168
固定資産除却損	40,745	335
投資有価証券評価損	12,227	11,577
特別損失合計	54,507	12,080
税金等調整前四半期純利益	662,515	991,623
法人税等	222,351	320,977
四半期純利益	440,163	670,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,163	670,646

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	440,163	670,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,833	△14,727
その他の包括利益合計	49,833	△14,727
四半期包括利益	489,997	655,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,997	655,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上に計上しておりました袋売り売上(処理費代他込み)の一部を流動負債その他として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,456千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。